

人事行政の運営などの状況について公表します。

「守山市人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営の状況をお知らせします。

人事課 582-1117

1 職員の採用および退職ならびに職員数の状況

(1) 職員の採用の状況（平成31年4月1日～令和2年4月1日）

	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	令和2年4月1日
一般行政職	12人	14人
保健師職	3人	4人
幼児教育職	15人	9人

- (注) 1 国、県との人事交流等職員は除きます。
2 再任用職員は含みません。

(2) 職員の退職の状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

退職事由	人数
定年退職	8人
応募認定退職	—
普通退職	17人
死亡退職	—
分限免職	1人
計	26人

- (注) 1 国、県との人事交流等職員は除きます。
2 再任用職員は含みません。

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和元年	令和2年		
一般行政部門	議会	6人	6人		
	総務企画	108人	113人	5人	新規事業および事業見直しにかかる事務量増等
	税務	22人	22人		
	民生	128人	130人	2人	待機児童対策のための幼児教育職の増員
	衛生	45人	44人	△1人	組織の見直しによる減員等
	労働	2人	2人		
	商工	4人	4人		
	農林水産	11人	13人	2人	農政関係業務の増加による増員
	土木	47人	43人	△4人	土木職の欠員不補充、事業終了による減員
計	373人	377人	4人		
教育		98人	106人	8人	ICT化推進のための増員、任期付き職員(講師)の新規増員
	水道	10人	10人		
	下水道	6人	6人		
	介護保険	19人	19人		
	国保	6人	6人		
	後期高齢	3人	3人		
	計	44人	44人		
合計		515人 [540人]	527人 [540人]	12人	

- (注) 1 地方公務員の身分を有する休職者、他団体派遣職員などを含む一般職の人数です。ただし、再任用職員のうち短時間勤務の職員は含みません。
2 非常勤職員および臨時的任用職員は除きます。
3 []内は、条例定数の合計です。

(4) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	—	32人	52人	76人	83人	69人	57人	61人	34人	36人	24人	3人	527人

- (注) 再任用職員(短時間)は含みません。

2 人事評価の状況

評価項目ごとに定める着眼点にもとづき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を客観的に評価する「能力評価」および職員があらかじめ設定した業務目標の達成度の取り組みにより、その業務上の業績を客観的に評価する「業績評価」による人事評価を実施しており、評価結果は人材育成や給与等の人事管理の基礎として活用しています。

3 給与および休暇に関する状況

(1) 人件費の状況（令和元年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 （令和元年度末）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 （B/A）	（参考）30年度 の人件費率
83,852人	28,854,791千円	668,246千円	4,689,135千円	16.3%	16.8%

（注） 人件費には、給料、諸手当のほか、共済費、災害補償費および特別職の給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（令和2年度普通会計予算）

職員数 （A）	給 与 費				1人当たり給与費 （B/A）
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
516人	1,779,687千円	543,433千円	767,638千円	3,090,758千円	5,990千円

- （注） 1 職員数は、一般職の職員で普通会計に属する職員数です。（再任用職員を含みます。）
 2 職員手当には退職手当を含みません。
 3 給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年度4月1日現在）

区分	平成31年度	平成26年度
一般行政職	102.4	100.4

- （注） 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 一般行政職とは、守山市職員の給与に関する条例に基づく行政職給料表の適用を受ける職員数(税務職除く)です。

(4) 職員の平均年齢および平均給料月額（令和2年4月1日現在）

区分	守山市	
	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	39.7歳	311,399円
技能労務職	59.6歳	268,867円

(5) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		守山市	
		初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	188,700円	199,900円
	高校卒	154,900円	164,700円

(6) 一般行政職の職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分		守山市	
		大学卒	高校卒
経験年数	7～10年	250,936円	—
	10～15年	281,857円	—
	15～20年	327,160円	—

（注） 対象者が2名以下の項目は「—」としています。

※国家公務員の数値につきましては、未公表のため表記しておりません。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
代表的な職名	部長 次長	課長	参事	係長	係長 主査 主任	主事	主事 主事補	計	
職員数	28人	37人	24人	29人	121人	42人	30人	311人	
構成比	9.0%	11.9%	7.7%	9.3%	38.9%	13.6%	9.6%	100.0%	
参考	1年前の構成比	9.4%	12.6%	9.4%	9.4%	37.8%	14.9%	6.5%	100.0%
	5年前の構成比	8.6%	12.0%	5.9%	10.7%	34.5%	18.3%	10.0%	100.0%

(8) 職員手当の種類および内容

職員には給料のほかに手当が支給されます。

令和2年4月1日現在における主な手当の制度などは次のとおりです。

		内 容	
毎月決まって支給されるもの	地域手当	給料、扶養手当の合計額に6%を乗じた額を支給	
	扶養手当	扶養親族のある職員に支給 [支給額]	
		配偶者	6,500円
		子	各 10,000円
		父母等	各 6,500円
子(16歳年度初めから22歳年度末まで)	加算 5,000円		
住居手当	借家・借間に居住する職員に支給 [支給額]		
	借家・借間居住職員(月額16,000円を超える家賃を支払っている職員)	最高 28,000円	
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 [支給額]		
	交通機関等利用者	6箇月定期券の価額により一括支給 ただし、1箇月あたり55,000円が支給限度額	
	交通用具使用者	通勤距離に応じた月額(2,500円～32,800円)を毎月支給	
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 [支給額]		
	区分	支給額	
	部長級	84,100円	
	次長級	70,800円	
	課長級	62,300円	
	参事級	49,600円	

勤務した実績に応じて支給されるもの	特殊勤務手当	著しく危険、不快、困難等特殊な勤務に従事する職員に支給（全33種）																
	時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給 [支給額] 勤務1時間あたりの給与額×支給割合×超過勤務時間数 $\text{勤務1時間あたりの給与額} = \text{給料の月額} \times \text{地域手当の支給割合} \times 12 / 1.891$ <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>時間外勤務時間数(月)</th> <th>正規の勤務時間が割り振られた日の勤務</th> <th>左記以外の日の勤務</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">支給割合</td> <td>60時間前</td> <td>125/100</td> <td>135/100</td> </tr> <tr> <td>60時間超</td> <td>150/100</td> <td>150/100</td> </tr> </table> (注) 超過勤務が22時から翌日の5時までの間(深夜)に行われた場合の支給割合は、それぞれの支給割合に25/100を加えた割合			区分	時間外勤務時間数(月)	正規の勤務時間が割り振られた日の勤務	左記以外の日の勤務	支給割合	60時間前	125/100	135/100	60時間超	150/100	150/100			
	区分	時間外勤務時間数(月)	正規の勤務時間が割り振られた日の勤務	左記以外の日の勤務														
支給割合	60時間前	125/100	135/100															
	60時間超	150/100	150/100															
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 [支給額] 勤務の態様に応じ、その勤務1回につき次表の額 <table border="1"> <tr> <td>庁舎の保全、庁内の監視等</td> <td>6,200円</td> </tr> </table>			庁舎の保全、庁内の監視等	6,200円													
庁舎の保全、庁内の監視等	6,200円																	
その他	期末・勤勉手当	民間における賞与等に相当する手当として、6月1日および12月1日に在職する職員に支給 [支給割合] <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>期末手当</th> <th>勤勉手当</th> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.3月分</td> <td>0.950月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.3月分</td> <td>0.950月分</td> </tr> </table> [加算措置の状況] 職制上の段階、職務の級等による加算措置(5%~15%)			区分	期末手当	勤勉手当	6月期	1.3月分	0.950月分	12月期	1.3月分	0.950月分					
	区分	期末手当	勤勉手当															
6月期	1.3月分	0.950月分																
12月期	1.3月分	0.950月分																
退職手当	[支給割合] <table border="1"> <tr> <th></th> <th>自己都合</th> <th>早期・定年</th> </tr> <tr> <td>勤続20年</td> <td>19.6695月</td> <td>24.586875月</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>28.0395月</td> <td>33.27075月</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>39.7575月</td> <td>47.709月</td> </tr> <tr> <td>最高限度額</td> <td>47.709月</td> <td>47.709月</td> </tr> </table> [加算措置の状況] 定年前早期退職特例措置(2%~30%)				自己都合	早期・定年	勤続20年	19.6695月	24.586875月	勤続25年	28.0395月	33.27075月	勤続35年	39.7575月	47.709月	最高限度額	47.709月	47.709月
	自己都合	早期・定年																
勤続20年	19.6695月	24.586875月																
勤続25年	28.0395月	33.27075月																
勤続35年	39.7575月	47.709月																
最高限度額	47.709月	47.709月																

(9) 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分	給料月額等 (減額措置前の額)	期末手当 (令和元年度支給割合)	退職手当		
			算定方法	支給時期	
給料	市長	701,600円(877,000円)	3.40月分	給料月額×在職月数×0.32	任期毎
	副市長	634,950円(747,000円)		給料月額×在職月数×0.235	
	教育長	692,000円		給料月額×在職月数×0.19	
報酬	議長	492,000円	3.40月分	—	
	副議長	422,000円			
	議員	382,000円			

※市長および副市長の給料は、令和3年3月31日まで減額しています。

(10) 年次有給休暇の使用状況 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B/C)	取得率 (B/A)
9,709日	2,456日	249人	9.9日	25.3%

(注) 対象職員とは、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの全期間を在職した職員（非現業の一般職に属する職員のうち市長部局に勤務する職員とする。）に限り、当該期間の中途に採用された者および退職した者ならびに当該期間中に育児休業、休職の事由がある職員ならびに派遣職員を除きます。

(11) 特別休暇等の状況 (令和2年4月1日現在)

種類	付与日数	
病気休暇	必要期間	
特別 休 暇	公民権行使	必要期間
	証人等による出頭	必要期間
	骨髄提供	必要期間
	ボランティア	5日以内
	結婚	連続する7日以内
	産前	出産日までの 8週間以内
	産後	出産日の翌日から 8週間以内
	育児時間	1日2回各30分以内
	出産補助	3日以内
	子の看護	5日以内
	介護休暇(短期)	5日以内
	忌引	1日～10日
	父母の追悼の特別行事	1日以内
	夏季	5日以内
	災害・交通機関事故	必要期間
	生理	2日以内
	妊婦通勤緩和	1日を通じて1時間を 超えない範囲
	妊婦健康診査等	必要期間
	妊娠障害(つわり)	7日以内
	勤続20年・30年	連続する3日以内
学校行事休暇	子1人につき2日以内	
介護休暇	通算6ヶ月の範囲内	
組合休暇	30日以内	

(12) 育児休業等の取得状況 (令和元年度)

令和元年度中の育児休業等 取得状況						令和元年度中に新たに育児休業等が取得可能 となった職員の育児休業等取得状況							
育児休業 取得者数		育児短時間 勤務取得者数		部分休業 取得者数		育児休業 対象者数		育児休業 取得者数		育児短時間 勤務取得者数		部分休業 取得者数	
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
3人	52人	—	—	1人	26人	20人	23人	3人	23人	—	—	—	—

4 分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分(職員の意に反する降任・免職)の状況(令和元年度)

勤務実績がよくない場合		心身の故障のため職務遂行に支障がある場合		職に必要な適格性を欠く場合		廃職または過員を生じた場合		計
降任	免職	降任	免職	降任	免職	降任	免職	
—	1人	—	—	—	—	—	—	1人

(2) 休職処分の状況(令和元年度)

心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合
13人	—

(3) 懲戒処分の状況(令和元年度)

懲戒事由となる行為	免職	停職	減給	戒告
給与・任用関係(給与不正領得、受験採用の際の虚偽行為等)				
一般服務関係(職務命令違反、信用失墜行為等)				1人
一般非行関係(傷害等刑法違反等)				1人
収賄等関係(収賄、横領等)				
道路交通法違反				
監督責任				
合計	0	0	0	2人

5 退職管理の状況

退職後に営利企業等に再就職した者は、離職前5年間に在職した執行機関の組織の職員に対し、離職前5年間の契約や処分(再就職先およびその子法人に対するものに限る)に関して、離職後2年間働きかけが禁止されています。なお、離職前5年より前に部長級の職に就いていた者は、その職の職務に属する契約や処分に関しても離職後2年間、また、在職中に再就職先およびその子法人に対して自ら決定した契約・処分に関しては期間の定めなく働きかけが禁止されています(地方公務員法第38条の2第1項、第4項、第5項、第8項)。

6 研修に関する状況

職員研修の実績(令和元年度)

集合研修

	研修の名称	受講者数	対象者
研一 修般	新規採用職員研修	30人	新規採用職員
	管理職職員マネジメント向上研修	77人	管理職員
特別 研修	人権・同和問題研修	355人	全職員
	社会福祉体験研修(サマーホリデー)	14人	新規採用職員
	メンタルヘルス研修	189人	新規採用職員
	夢、未来、元氣塾	24人	H29現任職員研修受講者
	人事評価研修	30人	評価者
	コンプライアンス研修	63人	係長級以上

派遣研修

	研修の名称	受講者数	対象者
滋賀県 市町村職員 研修センター	階層別、特別、指導員養成他	203人	全職員
公益企業等	公益企業参画派遣研修(青年会議所、近江守山ライオンズクラブ、守山ロータリークラブ)	3人	選考
各種同和 問題研修会	湖南甲賀地域人権啓発連続講座 他	400人	全職員

研修・調査研究支援、自己啓発

研修の名称	受講者数
組織課題解決研修(先進地視察等)	34人

7 福利厚生に関する状況

(1) 職員の健康管理に関する事業の実施状況(令和元年度)

職員の健康保持と疾病予防のため労働安全衛生法第66条の規定に基づき、職員の健康診断を定期的に行っています。

区分	受診者数
定期健康診断	423人
胃検診	157人
大腸がん検診	180人
子宮頸がん検診	67人
乳がん検診	67人

(注) 受診者数(乳がん検診除く)は、市町村職員共済組合員である職員の実績です。

(2) 公務災害の状況(令和元年度)

通勤災害	公務災害
1件	5件

(3) 職員互助会の状況

広報もりやま(8/1号)に掲載しています。

8 公平委員会の業務に関する状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況(令和元年度)

該当なし

(2) 不利益処分に関する審査請求の状況(令和元年度)

該当なし